

## 貸借対照表

令和2年3月31日現在

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	円	(負債の部)	円
流動資産	2,002,681,136	流動負債	135,802,656
現金及び預金	459,376,885	未払金	43,754,871
未収運賃	25,978,983	未払法人税等	13,922,000
未収金	58,512,998	未払費用	68,357,738
未収消費税等	21,117,647	前受運賃	9,643,056
未収還付法人税等	16,966,316	その他の流動負債	124,991
未収収益	24,878,847		
有価証券	1,347,994,200	固定負債	2,600,000
貯蔵品	43,626,428	役員退職慰労引当金	2,529,000
預け金	2,889,873	その他の固定負債	71,000
前払費用	1,318,390	負債合計	138,402,656
その他の流動資産	20,569		
		(純資産の部)	
固定資産	8,673,305,466	株主資本	10,819,909,406
鉄道事業固定資産	103,068,708	資本金	4,568,000,000
投資その他の資産	8,570,236,758	利益剰余金	6,251,909,406
投資有価証券	8,271,544,103	その他利益剰余金	6,251,909,406
保険積立金	283,904,170	鉄道設備取替修繕積立	10,406,490,497
保証金	11,120,000	繰越利益剰余金	△ 4,154,581,091
長期前払費用	3,588,485	評価・換算差額等	△ 282,325,460
その他の投資等	80,000	その他有価証券評価差額金	△ 282,325,460
		純資産合計	10,537,583,946
資産合計	10,675,986,602	負債・純資産合計	10,675,986,602

# 損益計算書

平成31年 4月 1日から

令和2年 3月31日まで

(単位:円)

科 目	金 額	
鉄道事業		
営業収益	528,052,570	
営業費	1,276,219,416	
営業損失		748,166,846
全事業営業損失		748,166,846
営業外収益		
受取利息	3,404	
有価証券利息	140,063,342	
その他の収益	10,807,841	150,874,587
営業外費用		
為替差損	38,987,812	
その他の費用	2,588,760	41,576,572
経常損失		638,868,831
特別利益		
補助金	65,796,961	65,796,961
特別損失		
減損損失	83,150,057	
災害損失	10,818,800	
固定資産除却損	1,760,020	95,728,877
税引前当期純損失		668,800,747
法人税、住民税及び事業税		1,360,000
当期純損失		670,160,747

## 株主資本等変動計算書

平成31年 4月 1日から  
令和2年 3月31日まで

(単位:円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	利 益 剰 余 金			株主資本合計
		その他利益剰余金		利益剰余金合計	
		鉄道設備 取替修繕積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	4,568,000,000	10,406,490,497	△ 3,484,420,344	6,922,070,153	11,490,070,153
当期変動額					
当期純損失			△ 670,160,747	△ 670,160,747	△ 670,160,747
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		0	△ 670,160,747	△ 670,160,747	△ 670,160,747
当期末残高	4,568,000,000	10,406,490,497	△ 4,154,581,091	6,251,909,406	10,819,909,406

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△ 255,248,530	△ 255,248,530	11,234,821,623
当期変動額			
当期純損失			△ 670,160,747
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△ 27,076,930	△ 27,076,930	△ 27,076,930
当期変動額合計	△ 27,076,930	△ 27,076,930	△ 697,237,677
当期末残高	△ 282,325,460	△ 282,325,460	10,537,583,946

## 個別注記表

平成31年 4月 1日から

令和2年 3月31日まで

### 1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの：決算期日末の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの：移動平均法による原価法

#### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 最終仕入原価法による原価法

#### (3) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産は定率法によっております。

但し、鉄道事業固定資産構築物の内、取替資産については取替法の償却を行うとともに、取得価額の50%に達するまでは定率法を併用しております。

なお、平成10年 4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)及び平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備並びに構築物については、定額法を採用しております。

##### ② 無形固定資産は定額法によっております。

なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

##### ③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産について、リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係わる方法に準じた会計処理によっております。

#### (4) 引当金の計上基準

貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、債権を個別に評価して計上しております。

なお、当事業年度の貸倒引当金計上額は 0円です。

役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、規程に基づく期末要支給額の 100%を計上しております。

#### (5) 退職金制度

従業員に対する退職金は、中小企業退職金共済制度及び確定拠出年金制度によっております。

#### (6) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## 2. 貸借対照表等に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 4,542,020,232 円

### (2) 事業用固定資産

#### 有形固定資産

土 地	103,067,612 円
そ の 他	1,035
計	<u>103,068,647</u>

無形固定資産 61 円

(3) 固定資産の圧縮記帳累計額 131,500,861,326 円

## 3. 損益計算書に関する注記

### (1) 営業収益

運 輸 収 入	377,022,957 円
運 輸 雑 収	151,029,613
計	<u>528,052,570</u>

### (2) 営業費

運 送 営 業 費	1,048,707,911 円
販売費及び一般管理費	95,817,975
諸 税	131,693,530
計	<u>1,276,219,416</u>

### (3) 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

#### ① 減損損失を認識した資産の概要

場 所	用 途	種 類
新潟県南魚沼市、十日町市他	鉄道事業用資産	有形固定資産、無形固定資産

#### ② 減損損失の認識に至った経緯

前事業年度において、今後の収益を予測した結果、将来において設備投資額の回収が困難な見込みであるため、資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を認識しております。

#### ③ 資産区分ごとの減損損失の内訳

構 築 物	42,682,684 円
機 械 装 置	10,912,802
工 具 器 具 備 品	1,114,572
ソ フ ト ウ ェ ア	28,439,999
計	<u>83,150,057</u>

#### ④ 資産のグルーピングの方法

当社は、鉄道事業のみをおこなっておりますので、すべての固定資産を単一の資産グループとしております。

#### ⑤ 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は正味売却価額によっております。また正味売却価額は第三者による算定価格等をもとに算出しております。

## 4. 株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位:株)

株式の種類	前期末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	91,360	—	—	91,360

## 5. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機器等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

## 6. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

資金運用については、安全性を重視し、信用格付けの高い債券を購入しております。なお、投資有価証券の保有目的区分は其他有価証券であります。

未収運賃は、主に連絡運輸等に係わる未収金であり、これらに係わる取引先の信用リスクについては、その信用状況を個別に把握する体制としております。

### (2) 金融商品の時価等に関する事項

令和2年3月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、非上場株式は時価を把握することが極めて困難と認められるため、次表には含めておりません。

(単位:円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
1. 現金及び預金	459,376,885	459,376,885	0
2. 未収運賃	25,978,983	25,978,983	0
3. 未収金	58,512,998	58,512,998	0
4. 有価証券	1,347,994,200	1,347,994,200	0
5. 投資有価証券 其他有価証券	8,260,744,103	8,260,744,103	0
6. 未払金	43,754,871	43,754,871	0

(注) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

1. 現金及び預金、2. 未収運賃、並びに3. 未収金は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。
4. 有価証券は、市場価格のあるものは当会計年度末における市場価格に基づき、市場価格のないものは取引金融機関から提示された価格によっております。
5. 投資有価証券は、市場価格のあるものは当会計年度末における市場価格に基づき、市場価格のないものは取引金融機関から提示された価格によっております。
6. 未払金は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

## 7. 1株当たり情報に関する注記

- |               |              |
|---------------|--------------|
| 1. 1株当たり純資産額  | 115,341円 33銭 |
| 2. 1株当たり当期純損失 | 7,335円 38銭   |

## 8. 重要な後発事象に関する注記

(新型コロナウイルスに関する国による緊急事態宣言の発令)

令和2年4月7日に7都府県に出された国の新型コロナウイルスに関する緊急事態宣言が4月16日に対象地域が全国に拡大されたことに伴い、県をまたいだ不要不急の移動が自粛要請されたこと及び、県立高校等の休校が継続された事などによる影響は、鉄道事業者である当社にとって大きく、令和2年4月、5月の鉄道利用者及び運輸収入が大幅に減少しており今後も減収が続くと見込まれ、通期では多額の損失が発生すると想定しております。しかしながら、その損失を含めた当社事業への影響を現時点で合理的に見積ることは困難な状況であります。